

地域計画

策定年月日	令和6年6月20日
更新年月日	令和7年4月15日 (第 1 回)
目標年度	令和11年度
市町村名 (市町村コード)	いわき市 204
地域名 (地域内農業集落名)	山玉 (山玉)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	23.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	18.2 ha
② 田の面積	19.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	3.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	5.1 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	- ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・農業者の高齢化が進み、あと何年耕作できるか不安である。
- ・後継者が期待できず、高齢化による体力の衰えが出てきており、入り作の人達に耕作してもらっている。
- ・野生鳥獣の被害があり、対応に費用と手間が多くかかっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・集落の農地利用は、認定農業者や担い手が担うほか、入作の認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進しながら、農地中間管理機構への貸付けを進めていく。
- ・地区内で担い手の育成・確保が必要である。
- ・いわき伝統野菜である「おくいも」を5名で栽培しており、連作障害を出さないようにEM菌やボカシ肥料等を独自で工夫しているので、継続して栽培していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・農地中間管理機構への貸付けを進めつつ、認定農業者や法人、担い手への農地の集積・集約化を基本とする。 ・中山間地域等直接支払交付金制度を利用しており、農業生産活動等の継続が困難な農用地が発生した場合には、協定参加者で役割分担しつつ、農用地の維持管理を行う。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	55.5	%	将来の目標とする集積率
			60.0 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・担い手への農地の集積と併せ集約化を進めることで、団地面積の拡大を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構及び関係機関と連携し、担い手を中心に農用地の集積・集約化を進めるとともに、団地面積の拡大に向けた調整を行う。
(2)農地中間管理機構の活用方法
・農地中間管理機構の活用を検討する。
(3)基盤整備事業への取組
・40年前だが基盤整備を実施している。 ・今後については、地形的に平坦ではないことから難しく、取り組む予定はない。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、県、市及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・福島さくら農業協同組合のヘリ防除を利用していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)									
☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等					
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他					
【選択した上記の取組内容】									
①地域による鳥獣被害対策として電気柵等を設置して対策していく他に、中山間地域等直接支払制度を利用して、狩猟免許取得費用を支援している。									
②EM菌の利用や、ヘリ防除を実施せずに減農薬に取り組んだり、化学肥料を使わない有機肥料で米を作っている農家があり、鶏糞と組み合わせて減肥料にも取り組んでいる。									
⑦中山間地域等直接支払交付金制度を利用しながら、水路の維持管理や、圃場及び農道の草刈りなど継続していく。									

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 11 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	A氏	水稻・野菜	2.0 ha	ha	水稻・野菜	2.0 ha	ha	A氏	
利用者	B氏	水稻・野菜	1.9 ha	ha	水稻・野菜	1.9 ha	ha	B氏	
利用者	C氏	水稻・野菜	1.5 ha	ha	水稻・野菜	1.5 ha	ha	C氏	
利用者	D氏	水稻・野菜	1.4 ha	ha	水稻・野菜	1.4 ha	ha	D氏	
利用者	E氏	水稻・野菜	1.3 ha	ha	水稻・野菜	1.3 ha	ha	E氏	
利用者	F氏	水稻・野菜	1.1 ha	ha	水稻・野菜	1.1 ha	ha	F氏	
利用者	G氏	水稻・野菜	0.9 ha	ha	水稻・野菜	0.9 ha	ha	G氏	
利用者	H氏	水稻・野菜	0.7 ha	ha	水稻・野菜	0.7 ha	ha	H氏	
認農	I氏	水稻	1.1 ha	ha	水稻	1.1 ha	ha	I氏	
認農	J氏	水稻	1.1 ha	ha	水稻	1.1 ha	ha	J氏	
認農	K氏	水稻	0.8 ha	ha	水稻	0.8 ha	ha	K氏	
認農	L法人	菌茸	0.5 ha	ha	菌茸	0.5 ha	ha	L法人	
計	12経営体		12.9 ha	0 ha		12.9 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

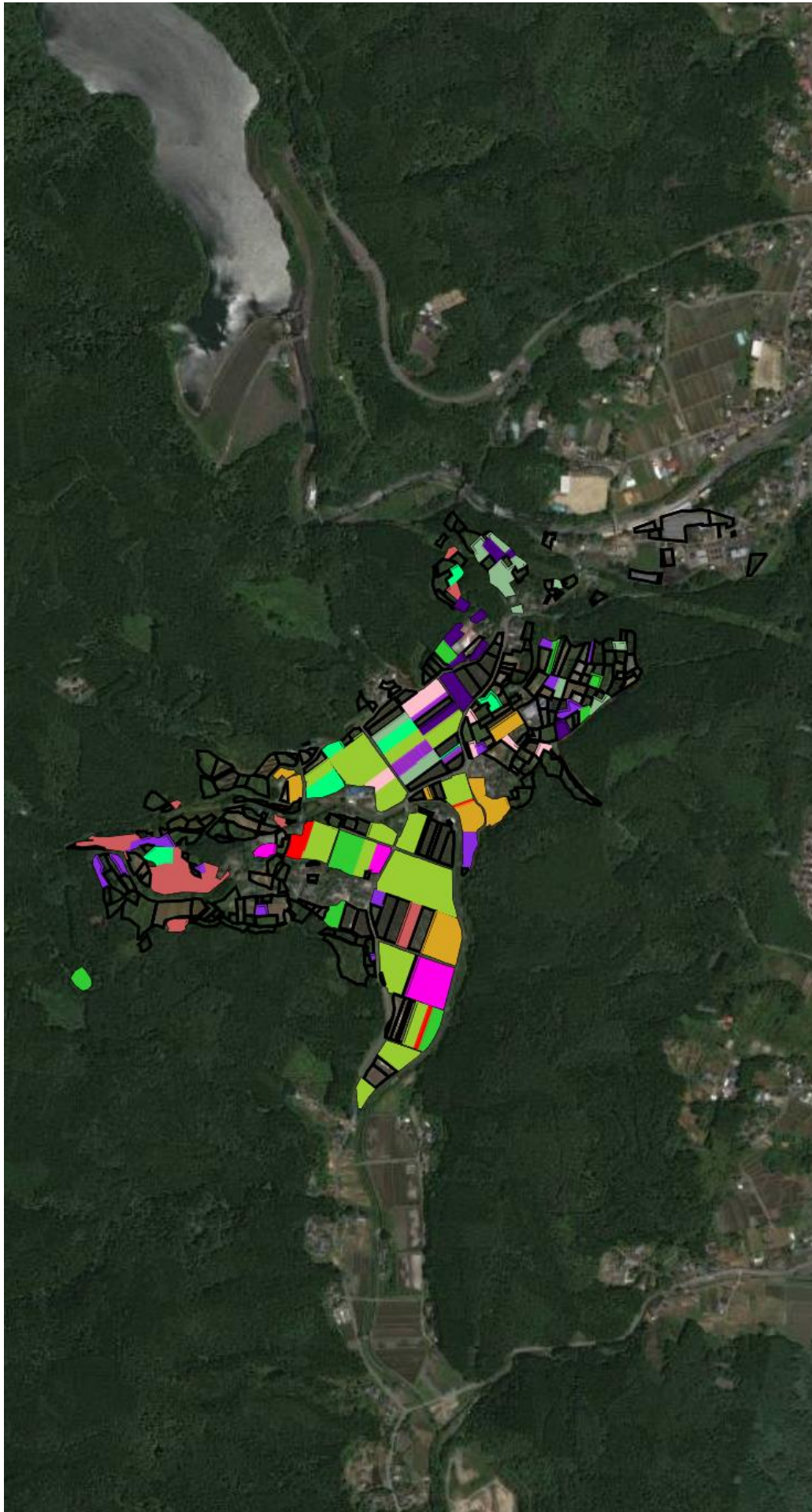
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	福島さくら農業協同組合	ヘリ防除	水稻

6 目標地図(別添のとおり)



目標地図
(山玉地区)

- | 耕作者 | |
|-----|-----|
| ■ | I氏 |
| ■ | K氏 |
| ■ | L法人 |
| ■ | D氏 |
| ■ | F氏 |
| ■ | B氏 |
| ■ | A氏 |
| ■ | C氏 |
| ■ | H氏 |
| ■ | E氏 |
| ■ | G氏 |
| ■ | J氏 |